2023年度助成分

● 2023 年度に野村財団の研究設備助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った「東京大学法学部研究室図書室外国法令判例資料室」の整備は以下の通りである。

No.	タイトル	巻号 2023	受入冊数
1	Codes Dalloz		17
2	Collection des Juris-classeurs		1
3	Internationales Ehe- und Kindschaftsrecht	Lfg. 251-252	2
4	McKinney's consolidated laws of New York annotated		16
5	Osterreichische Verfassungs- und Verwaltungsgesetze		1
6	Restatement of the law	2023	3
7	Steuerrichtlinien: Textsammlung der Verwaltungsvorschriften des Bundes zum Steuerrecht mit Verweisungen und Sachverzeichnissen	Lfg. 186-188	3
8	West's annotated California codes		21
		合計	64

2022年度助成分

● 2022 年度に野村財団の研究設備助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った特別講義は以下の通りである。

寄付講座「金融商品取引法(野村財団)」の設置以来、金融商品取引法に関する法の理論と実務について、比較法を含め多角的・総合的な研究・教育を行うべく、その一環として2018年以降毎年Aセメスターにおいて開講している「特別講義金融商品取引法」(東京大学大学院法学政治学研究科・法学部の合併の科目/神作裕之教授と飯田秀総准教授担当)を2022年度Aセメスターにおいても開講した。神作教授および飯田准教授による講義のほか、過去年度に引き続き、野村證券株式会社の実務家、および東京証券取引所の自主規制の担当者をゲストスピーカーとしてお招きし、金融商品取引法の理論・実務の最先端についての話をうかがい、金融商品取引法に関する理論と実務を体系的に理解するとともに資本市場のあり方を考察した。また最終回には、神田秀樹東京大学名誉教授・学習院大学法務研究科教授、ならびに預金保険機構の三井秀範理事長にもご講義を賜った。

(ご参考:以下は2022年度「特別講義 金融商品取引法」のシラバス)

第1回 開講の辞 / 本講義の概要ほか説明 / 証券会社の投資銀行業務について(引受け・ M&A)

法人サイド~引受部門(エクイティ・フィックスドインカム)、投資銀行部門(M&A)

- 第2回 総論(金商法の目的、体系、規制の概要、有価証券概念など)
- 第3回 金融商品取引業の登録制度、開業規制、業務規制、投資者保護基金など
- 第4回 行為規制:適合性の原則、説明義務など顧客保護に関する諸ルール
- 第5回 インサイダー取引規制
- 第6回 相場操縦、偽計、一般的詐欺禁止規定などの不公正取引規制
- 第7回 金融商品取引所とコーポレートガバナンス・コード
- 第8回 開示①(発行開示)
- 第9回 開示② (継続開示)
- 第10回 委任状勧誘、大量保有報告制度、公開買付①
- 第11回公開買付②
- 第12回 金商法のエンフォースメント
- 第13回 金商法の将来

また、本寄付講座の成果のひとつとして、2023年4月、飯田秀総教授がこれまで行ってきた講義に基づき金融商品取引法を概説した基本書・体系書『金融商品取引法』(新世社)を出版した。本書は、金商法の骨格を理解し、大きな視点を獲得することを目指しており、今後本講義の受講生にとっても教科書としてよい導き手となることを期待する。